



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6584 URL http://www.sanoh.com/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 篠原 利幸
 問合せ先責任者 (役職名) 会計決算部長 (氏名) 長谷川 貴之 TEL 03-5793-8411
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	33,449	7.0	2,399	51.1	1,223	△18.4	73	△86.4
28年3月期第1四半期	31,256	0.6	1,587	11.7	1,500	23.5	537	0.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,644百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 1,041百万円 (143.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.02	—
28年3月期第1四半期	14.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	101,425	33,008	30.6	851.78
28年3月期	104,234	35,088	31.8	911.02

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 31,001百万円 28年3月期 33,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	3.1	2,600	△10.8	2,500	3.6	1,100	4.3	30.22
通期	132,000	△1.5	5,100	△7.8	5,000	13.9	2,000	—	54.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	37,112,000株	28年3月期	37,112,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	716,297株	28年3月期	716,287株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	36,395,705株	28年3月期1Q	36,395,811株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、輸出や生産は横ばいとなっているものの、雇用情勢が改善し、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国では、景気が順調に推移し、欧州は、緩やかな回復基調となりましたが、6月に英国のEU離脱が選択されたことで先行きの不透明感が急速に高まっています。中国は成長率の緩やかな低下傾向が継続し、アジアでは総じて景気回復に向けては足踏み状態となっております。

このような環境のなか、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は334億49百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は23億99百万円（前年同期比51.1%増）と増収、増益となりました。また、経常利益は為替差損の計上等により12億23百万円（前年同期比18.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は減損損失の計上等により73百万円（前年同期比86.4%減）とそれぞれ減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

客先生産台数の減少等により、売上高は81億20百万円（前年同期比5.7%減）となりました。営業利益は主に売上の減少により、3億20百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

②北南米

客先生産台数の増加及びドル高ペソ安による為替影響等により、売上高は118億16百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は14億43百万円（前年同期比207.0%増）と増収、増益となりました。

③欧州

売上高は56億42百万円（前年同期比1.9%減）となりました。また、売上の減少に加え、ドイツ子会社における新規立上り費用の増加等により58百万円の営業損失（前年は2億7百万円の営業利益）となりました。

④中国

客先生産台数の増加により、売上高は31億81百万円（前年同期比51.8%増）、営業利益は2億22百万円（前年は5百万円の営業利益）と増収、増益となりました。

⑤アジア

タイにおいて前期に立ち上がった新規受注製品の生産及び販売が順調に増加したことにより、売上高は46億90百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は5億31百万円（前年同期比28.2%増）と増収、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は1,014億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億8百万円減少しました。主な要因は有形固定資産の減少14億81百万円、売上債権の減少6億42百万円、投資有価証券の減少8億14百万円等であります。

負債合計は684億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億27百万円減少しました。主な要因は仕入債務の減少3億22百万円、電子記録債務の増加7億62百万円、短期借入金の減少11億97百万円、未払金の減少5億36百万円、賞与引当金の増加7億13百万円及び長期借入金の減少4億31百万円等であります。

純資産は330億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億81百万円減少しました。主な要因は為替換算調整勘定の減少13億72百万円、その他有価証券評価差額金の減少6億51百万円及び利益剰余金の減少3億63百万円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により35億28百万円増加、投資活動により16億80百万円減少、財務活動により17億17百万円減少などの結果、当第1四半期連結会計期間末には127億11百万円（前連結会計年度末比3億4百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が7億38百万円（前年同期は12億96百万円）、減価償却費が12億40百万円（前年同期は14億38百万円）、退職給付に係る負債の増加による資金増が3億57百万円（前年同期は3億78百万円の資金増）、売上債権の増加による資金減が3億15百万円（前年同期は4億96百万円の資金増）、仕入債務の増加による資金増が11億49百万円（前年同期は15億33百万円の資金減）、法人税等の支払による資金減が8億31百万円（前年同期は15億12百万円の資金減）などにより、前年同期と比較して、21億27百万円増加して、35億28百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出16億87百万円（前年同期は14億34百万円の支出）などにより、前年同期と比較して、4億17百万円増加して、16億80百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少による支出6億92百万円（前年同期は3億42百万円の収入）、配当金の支払による支出4億37百万円（前年同期は4億19百万円の支出）などにより、17億17百万円（前年同期は1億98百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、期中平均為替相場により換算することで、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。また、この変更は在外子会社の収益及び費用の重要性が年々増加していることも背景としております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は47百万円増加、営業利益は8百万円、経常利益は17百万円及び税金等調整前当期純利益は18百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は233百万円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,015	12,711
受取手形及び売掛金	18,271	17,630
電子記録債権	451	533
製品	4,007	3,847
仕掛品	6,149	6,585
原材料及び貯蔵品	10,575	9,982
繰延税金資産	842	837
その他	2,253	2,636
貸倒引当金	△191	△175
流動資産合計	55,374	54,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,431	16,179
機械装置及び運搬具	57,771	56,991
工具、器具及び備品	10,443	10,473
土地	4,038	4,000
リース資産	664	653
建設仮勘定	3,991	3,377
減価償却累計額	△58,333	△58,070
減損損失累計額	△2,226	△2,305
有形固定資産合計	32,779	31,298
無形固定資産		
のれん	623	591
リース資産	30	24
その他	829	780
無形固定資産合計	1,482	1,395
投資その他の資産		
投資有価証券	7,678	6,864
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	6,380	6,753
その他	541	531
投資その他の資産合計	14,599	14,148
固定資産合計	48,860	46,841
資産合計	104,234	101,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,912	9,590
電子記録債務	3,596	4,358
短期借入金	12,298	11,101
未払金	2,108	1,571
リース債務	44	122
未払法人税等	716	656
未払消費税等	380	525
賞与引当金	971	1,684
役員賞与引当金	40	35
製品保証引当金	127	128
その他	3,483	3,704
流動負債合計	33,673	33,475
固定負債		
長期借入金	12,437	12,006
リース債務	404	286
繰延税金負債	117	114
役員退職慰労引当金	174	166
退職給付に係る負債	22,196	22,270
その他	145	100
固定負債合計	35,472	34,943
負債合計	69,145	68,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,628	2,628
利益剰余金	30,832	30,468
自己株式	△477	△477
株主資本合計	36,463	36,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,915	2,264
為替換算調整勘定	△279	△1,652
退職給付に係る調整累計額	△5,942	△5,711
その他の包括利益累計額合計	△3,306	△5,099
非支配株主持分	1,931	2,006
純資産合計	35,088	33,008
負債純資産合計	104,234	101,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	31,256	33,449
売上原価	26,447	27,780
売上総利益	4,809	5,669
販売費及び一般管理費	3,221	3,270
営業利益	1,587	2,399
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	59	66
その他	99	33
営業外収益合計	169	106
営業外費用		
支払利息	153	96
為替差損	72	1,155
その他	32	31
営業外費用合計	257	1,282
経常利益	1,500	1,223
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	1
減損損失	—	487
関係会社整理損失引当金繰入額	42	—
訴訟関連損失	162	—
特別損失合計	204	488
税金等調整前四半期純利益	1,296	738
法人税、住民税及び事業税	829	815
法人税等調整額	△212	△344
法人税等合計	617	470
四半期純利益	680	267
非支配株主に帰属する四半期純利益	142	194
親会社株主に帰属する四半期純利益	537	73

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	680	267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	△651
為替換算調整勘定	△105	△1,491
退職給付に係る調整額	9	231
その他の包括利益合計	361	△1,912
四半期包括利益	1,041	△1,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	849	△1,719
非支配株主に係る四半期包括利益	191	75

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,296	738
減損損失	—	487
のれん償却額	23	14
減価償却費	1,438	1,240
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△3
有形固定資産除却損	0	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	378	357
受取利息及び受取配当金	△70	△73
支払利息	153	96
売上債権の増減額(△は増加)	496	△315
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,621	△619
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,533	1,149
賞与引当金の増減額(△は減少)	889	712
訴訟関連損失	162	—
未払費用の増減額(△は減少)	366	402
未払金の増減額(△は減少)	285	△360
その他	845	614
小計	3,107	4,439
利息及び配当金の受取額	71	72
利息の支払額	△104	△153
法人税等の支払額	△1,512	△831
訴訟関連損失の支払額	△162	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400	3,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,434	△1,687
有形固定資産の売却による収入	79	120
投資有価証券の取得による支出	△3	△112
その他	96	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,262	△1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	342	△692
長期借入れによる収入	569	—
長期借入金の返済による支出	△647	△588
配当金の支払額	△419	△437
非支配株主への配当金の支払額	△43	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198	△1,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	△435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107	△304
現金及び現金同等物の期首残高	11,528	13,015
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,629	12,711

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	8,607	10,605	5,750	2,095	4,198	31,256	—	31,256
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,324	71	1	675	62	5,132	△5,132	—
計	12,932	10,676	5,750	2,771	4,260	36,388	△5,132	31,256
セグメント利益	591	470	207	5	415	1,688	△101	1,587

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△5,132百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△101百万円には、のれんの償却額△23百万円、顧客関連資産の償却額△27百万円およびたな卸資産等の調整額△52百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	8,120	11,816	5,642	3,181	4,690	33,449	—	33,449
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,260	68	26	536	121	5,010	△5,010	—
計	12,379	11,884	5,668	3,718	4,810	38,459	△5,010	33,449
セグメント利益 又は損失(△)	320	1,443	△58	222	531	2,458	△59	2,399

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△5,010百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△59百万円には、のれんの償却額△14百万円、顧客関連資産の償却額△26百万円およびたな卸資産等の調整額△19百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、期中平均為替相場により換算することで、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。また、この変更は在外子会社の収益及び費用の重要性が年々増加していることも背景としております。

当会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は、北南米は19百万円、欧州は71百万円増加し、中国は31百万円、アジアは13百万円減少しております。また、セグメント利益は、北南米は12百万円、欧州は5百万円、中国は0百万円、アジアは2百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、487百万円の減損損失を計上しております。